

■米S&P500構成銘柄の動向

米国を代表する株価指数のS&P500の構成銘柄の株価につき年初来および昨年来上昇率の25銘柄を見ると、7銘柄が両方にリストアップされる。その業種分類上の内訳は、インフラ・ソフトウェアが2銘柄、REITが2銘柄、半導体素子が1銘柄、情報サービスが1銘柄、大規模小売店が1銘柄。これらの銘柄または業種分類は一過性ではない持続的な株価上昇力を示している面があると考えられよう。

また、昨年来上昇率では半導体素子や半導体製造が上位の多くを占めたが、年初来上昇率ではバイオテクノロジーの躍進が目立っている。新型コロナウイルス感染拡大を受けて治療薬やワクチンの早期の開発への市場の期待の高まりを反映されている面がある。バイオテクノロジー銘柄は引き続き注目されよう。

■VIXとWTI原油の先物投機筋建玉

市場参加者の予想変動率を表すVIX指数につき過去5年の投機筋の先物建玉状況を見ると、VIX指数が上昇後に反転する際に一旦買い越しになることが多い。2020/3最終週終値のVIX指数は65.54に達したが、投機筋の先物建玉状況は約18,000枚の売り越し。今後買い越しに転じるかどうか注目されよう。

WTI原油先物価格は、2020/3最終週終値が1バレル21.51ドルに下落したものの、投機筋の先物建玉状況は約435,000枚の買い越し。過去5年の先物価格と投機筋の建玉状況の関係を見ると、建玉の買い越し枚数が十分に減少した後に先物価格が反転上昇していることが分かる。WTI原油先物価格の上昇を期待する上では、投機筋の先物買い越し枚数が減少するかどうか重要と言えよう。

■日本株の需給動向

4/3時点の裁定取引に係る現物ポジションは買い残が6,466億円に対し、売り残が1兆6,045億円。売り残は1/10の7,131億円から2.3倍となった。昨年の日経平均株価は、2019/9に売り残が過去最高の2兆666億円まで増加後、買戻しによるポジション解消が進み、2020/1に日経平均が24,000円超まで上昇する需給面での原動力となった。現状の高水準の売り残解消が進むかどうか注目されよう。

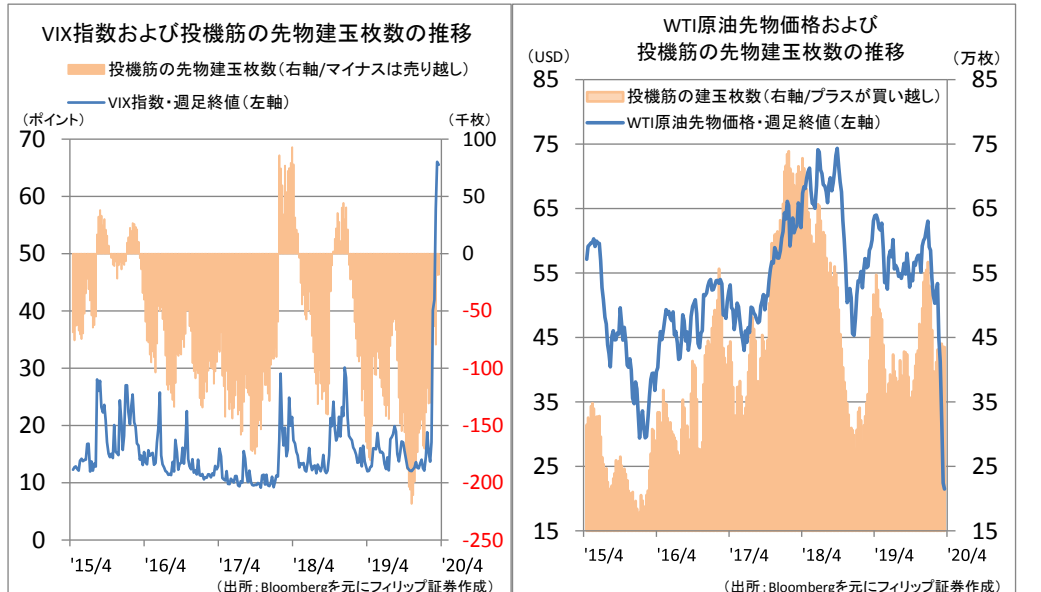
年金運用を行うGPIFやETF買入を行う日銀の売買を主体とする信託銀行、および事業法人の売買動向では、2020/3末の信託銀行勘定の買いが目立った。ただし、2018/10以降は四半期末を除けば事業法人が買い越し基調を継続している。今後も自社株買いを背景に引き続き買い主体となることが期待されよう。

【米 S&P500 構成銘柄の動向～年初来および昨年来上昇率上位銘柄に注目】

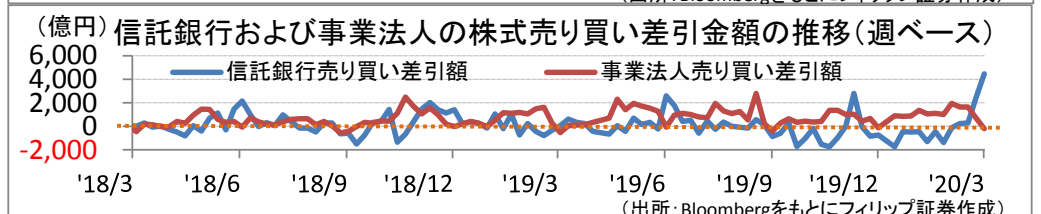
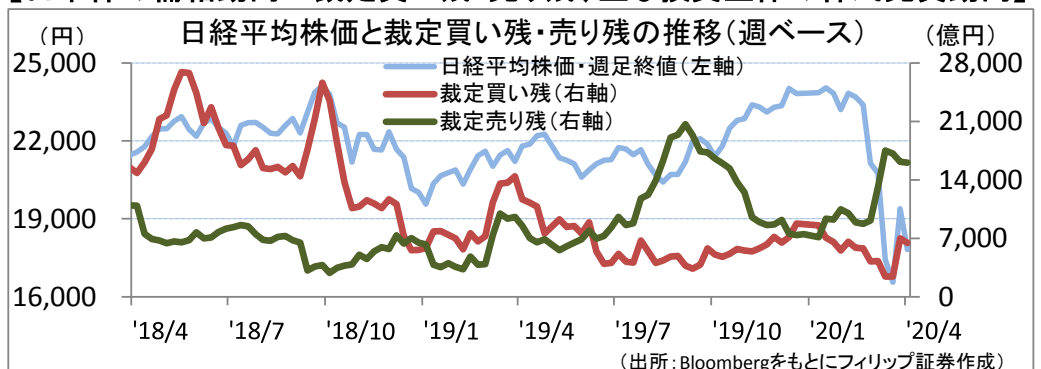
米国S&P500構成銘柄の年初来および昨年来上昇率の上位25銘柄(4/8終値基準)

順位	銘柄名	コード	年初来 騰落率 (%)	構成 比率 (%)	分類	順位	銘柄名	コード	昨年来 騰落率 (%)	構成 比率 (%)	分類
1	リジェネロン・ファーマシューティカルス	REGN	+36.45%	1.32	バイオテクノロジー	1	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	AMD	+164.30%	3.64	半導体素子
2	ノートライフロック	NLOK	+33.80%	0.43	インフラ・ソフトウェア	2	MSCI	MSCI	+104.38%	1.57	情報サービス
3	シトリックス・システムズ	CTXS	+32.81%	0.50	インフラ・ソフトウェア	3	ラムリサーチ	LRCX	+101.28%	2.46	半導体製造
4	SBAコミュニケーションズ	SBAQ	+25.55%	0.84	REIT	4	エスビティ7	NVDA	+100.86%	9.84	半導体素子
5	デジタル・リアルティ・トラスト	DLR	+22.73%	0.75	REIT	5	エイクニス	EQIX	+92.96%	3.24	REIT
6	クロックス	CLX	+18.70%	0.43	家庭用品製造	6	SBAコミュニケーションズ	SBAQ	+87.44%	1.92	REIT
7	コモント	NEM	+16.62%	0.71	貴金属採掘	7	ノートライフロック	NLOK	+83.26%	0.94	インフラ・ソフトウェア
8	ジャック・ヘンリー・アド・アソシエーツ	JKHY	+16.60%	0.23	消費者金融	8	KLA	KLAC	+75.31%	1.77	半導体製造
9	キリアド・サイエンシズ	GILD	+16.48%	1.63	バイオテクノロジー	9	アップル	AAPL	+71.62%	58.80	通信機器
10	Arcenic Corp	ARNC	+16.47%	0.01	非鉄金属	10	アニス	ANSS	+70.96%	1.02	アプリケーション・ソフトウェア
11	MSCI	MSCI	+15.34%	0.41	情報サービス	11	セルジーン	CELS	+68.89%	3.71	バイオテクノロジー
12	ネットフリックス	NFLX	+14.70%	2.52	インターネットメディア	12	チホト・メジカン・グリン	CMG	+67.93%	0.84	レストラン
13	エイクニス	EQIX	+14.27%	0.88	REIT	13	アナダコ・ペトロリアム	APC	+67.86%	1.17	探査・生産
14	バーテックス・ファーマシューティカルス	VRTX	+14.03%	0.95	バイオテクノロジー	14	マイクロソフト	MSFT	+64.43%	60.69	インフラ・ソフトウェア
15	エスビティ7	NVDA	+13.52%	2.35	半導体素子	15	サイテック・デザイン・システムズ	CDNS	+65.23%	0.95	アプリケーション・ソフトウェア
16	アカマイ・テクノロジー・ソリューションズ	AKAM	+12.72%	0.21	インフラ・ソフトウェア	16	ティアニー	TIF	+65.22%	0.68	宝飾品・時計小売業
17	イーライリリー	LLY	+11.83%	1.58	大手製薬会社	17	シグナス	SNPS	+64.83%	0.98	アプリケーション・ソフトウェア
18	クラウン・キャピタル・インターナショナル	GCI	+11.57%	0.82	REIT	18	トータル・システム・サービス	TSS	+64.50%	1.03	消費者金融
19	プログレッシブ・コープ	PGR	+11.08%	0.55	損害保険	19	ターゲット	TGT	+64.29%	2.60	大規模小売店
20	キャボット・オイル・アド・ガス	COG	+10.94%	0.09	探査・生産	20	ムーディーズ	MCO	+63.74%	1.77	情報サービス
21	モバイルUS	TMUS	+10.57%	0.34	通信事業者	21	チャーター・コミュニケーションズ	CHTR	+62.80%	3.68	ケーブルテレビ・衛星放送
22	アマゾン・ドット・コム	AMZN	+10.56%	9.81	ECOMMERCE・一般消費財	22	アブライド・マテリアルズ	AMAT	+60.56%	2.26	半導体製造
23	JMSマッকার	SJM	+10.49%	0.15	加工食品	23	アマカン・ター	AMT	+60.37%	5.02	REIT
24	オールド・ドミニオン・フレイト・ライン	ODFL	+9.44%	0.14	トラック輸送	24	アカマイ・テクノロジー・ソリューションズ	AKAM	+59.41%	0.71	インフラ・ソフトウェア
25	グラー・ゼネラル	DG	+8.95%	0.43	大規模小売店	25	グラー・ゼネラル	DG	+58.75%	1.97	大規模小売店

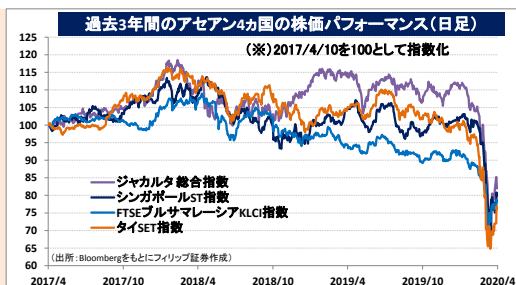
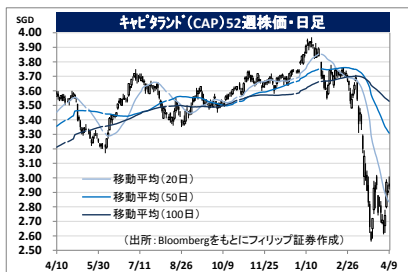
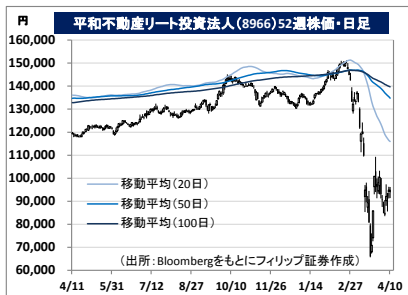
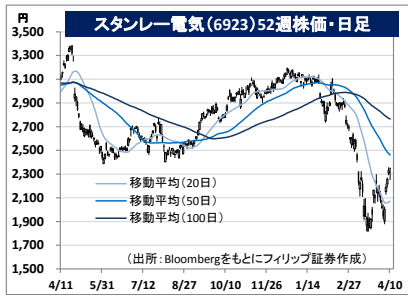
【VIXとWTI原油の先物投機筋建玉～建玉状況の変化から相場動向を探る】



【日本株の需給動向～裁定買い残・売り残、主な投資主体の株式売買動向】



銘柄ピックアップ



◇ ラック(3857) 894円(4/10終値)

- ・2007年に旧ラックとエー・アンド・アイ システムの経営統合により設立。セキュリティ・ソリューション・サービス(SSS)事業およびシステム・インテグレーション・サービス(SIS)事業の2事業を営む。
- ・2/7発表の2020/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比7.5%増の288.10億円、営業利益が同66.7%減の3.70億円。SSS事業の製品販売の拡大、およびSIS事業のハード・ソフトウェア販売の拡大が増収に寄与したが、拠点開設といった戦略投資や社内ITシステム刷新により減益となった。
- ・通期会社計画を下方修正。新サービスや新規開発案件の進捗の遅れを理由として売上高を前期比4.6%増の405億円(従来計画:440億円)、営業利益を同30.3%減の16.5億円(同:25.0億円)とした。新型コロナウイルス感染拡大により在宅からのテレワーク、およびZoomなどを用いたビデオ会議が拡大していることを受け、セキュリティのリスクの高まりが同社への追い風となろう。

◇ オムロン(6645) 5,880円(4/10終値)

- ・1933年に立石電機製作所として創業。産業用制御機器コンポーネントの全分野およびシステム機器、生活・公共関連機器・システムからヘルスケアまで広範囲の機械器具の製造・販売を営む。
- ・1/29発表の2020/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比7.6%減の4,983.01億円、営業利益が同19.1%減の400.98億円。純利益増益は車載事業の売却による一時的要因による。社会システム事業が増収増益だったものの、主力の制御機器事業および電子部品事業の減収減益が響いた。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比8.5%減の6,700億円、営業利益が同33.1%減の450億円。新型コロナウイルス感染拡大を受け、体温計メーカー国内首位の同社が生産能力を従来比7割増の日産6万個弱を供給すると伝えられた。感染予防策として全社員に出社前の検温を義務付ける企業や登校前に検温を義務化する小中学校が増加しており、同社の業績への寄与が見込まれよう。

◇ スタンレー電気(6923) 2,343円(4/10終値)

- ・1920年創業。自動車用照明製品などの自動車機器事業、LEDといった電子デバイス製品などのコンポーネンツ事業、および電子応用製品事業を主要事業とする。ホンダ向けが約4割を占める。
- ・1/30発表の2020/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比8.1%減の3,021.84億円、営業利益が同21.4%減の317.37億円。自動車生産台数の世界的減少および人民元安の影響により減収。また、自動車機器事業における過去の品質問題に関わる費用を計上したことが響き減益となった。
- ・通期会社計画は、新型コロナウイルスによる生産・調達・販売の多大なる影響が見込まれることから業績予想の算定が困難であることを理由に非開示。同社は光の紫外線を用いてウイルスのDNAの二重らせん構造を破壊し、細胞分裂による増殖機能を失わせて殺菌できる技術を有する。薬品を使わずに殺菌できることから、SDGs(持続可能な開発目標)の観点からも世界的に注目されよう。

◇ 平和不動産リート投資法人(8966) 93,900円(4/10終値)

- ・平和不動産(8801)をスポンサーとする総合型REIT。東京都区部の住居とオフィスを主要な投資対象としており、住居が約56%、残りがオフィスというポートフォリオ。継続的な物件入替に特徴。
- ・1/16発表の2019/11期(6-11月)は、営業収益が前期(2019/5期)比0.9%減の63.28億円、営業利益が同2.3%減の29.67億円、1口当たり分配金が同3.1%増の2,500円(利益超過分配金はゼロ)。オフィスの取得および売却を1件ずつ行った。全資産の期末稼働率は前期末比0.2ポイント上昇。
- ・2020/5期(2019/12-2020/5)の会社計画は、営業収益が前期比1.5%減の62.33億円、営業利益が同4.9%減の28.22億円、1口当たり分配金が同1.0%増の2,525円(利益超過分配金はゼロ)。住居系J-REITは新型コロナウイルスの影響による収益への影響が少ないと見込まれる中、同REITの予想分配金利回り(4/9終値で5.32%)は平和不動産株式の配当利回りとの比較からも注目されよう。

◇ キャピタランド(CAP)市場:シンガポール 2.95 SGD(4/9終値)

- ・2000年設立。シンガポール政府所有の投資会社であるテマセクHDSが過半数の持株比率を有する。不動産総合開発事業のほか、REIT(不動産投資信託)の運用に係る金融事業に強みを持つ。
- ・2/26発表の2019/12通期は、売上高が前期比11.3%増の62.34億SGD、当期利益が同21.2%増の21.35億SGD。2019/6に取得したASB(アセンド・シンプリッジ)事業、および2018年に取得後2019年に稼働を開始した資産が業績に寄与。特に中国とシンガポール市場が利益面で貢献した。
- ・2020/1にキャピタランド・モール・トラスト(CMT)とキャピタランド・商業モール・トラスト(CCT)を統合して時価総額でアジア第3位の規模のREITとなるキャピタランド・総合商業モール・トラスト(CICT)とすることを発表。合併で時価総額が大きくなれば不動産の買付を有利に行えるといった狙いがあると考えられよう。シンガポールの大型商業施設における新型コロナウイルスの影響が注目されよう。

■アセアン株式ウィークリー・ストラテジー(4/13号「新型コロナウイルス感染状況」)

4/9までのアセアン4カ国の新型コロナウイルス感染状況は以下の通り。シンガポールは感染者数が1,124人、死者数が43人。タイは感染者数が2,423人、死者数が32人。マレーシアは感染者数が4,228人、死者数が67人。インドネシアは感染者数が3,293人、死者数が280人。各国の対応は、シンガポールが4/7より大半の職場を閉鎖させる「サーキットブレーカー」を実施。生活維持に欠かせない「エッセンシャルサービス」を除く企業は職場を5/4まで閉鎖。タイが3/26から4/30まで非常事態を宣言。県境を越える移動の自粛を強く求め、全国350カ所に検問所を設置。4/3より夜間外出禁止令を発動。マレーシアが3/18から4/14まで活動制限令を発令。4/1以降「第二段階の措置」として正当理由のない外出を禁止。インドネシアは3/31に外国人の入国を原則禁止とした。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>